

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL http://www.vlholdings.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)池田 眞 (TEL)03(5649)2500
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	443	△14.8	△44	—	△38	—	△39	—
23年3月期第2四半期	520	24.1	△71	—	△57	—	△65	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △41百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △66百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△918 40	—
23年3月期第2四半期	△1,881 03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	369	160	40.2
23年3月期	424	201	44.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 148百万円 23年3月期 188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,071	1.0	△40	—	△42	—	△48	—	△1,120 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期 2 Q	43,300株	23年3月期	43,300株
24年3月期 2 Q	—株	23年3月期	—株
24年3月期 2 Q	43,300株	23年3月期 2 Q	34,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
【第2四半期連結累計期間】	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(7) 重要な後発事象	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災以降、電力供給の制約、労働環境の悪化、株価の低迷、恒常的な円高など多くの課題を抱え、欧州の信用不安などから上半期（4月～9月）の貿易収支も5期ぶりの赤字に陥り、大変厳しい状況にありました。政府の施策についても、いつも後手に回っている感があり、かなり以前より先行きの不透明な状況が常態化しております。このような状況にあっても、震災からの復興需要は確実に発生し、逆風下でも収益を伸ばしている企業も数多く存在しております。

このような経営環境の時こそ当社グループでは、経営の基本に立ち返り、しっかりと潜在的な国内需要の掘り起こしを図ると共に、次節に向けた新規事業の開発に努めてまいりました。

これらのことから、前年同四半期に対して売上高は下回りましたが、営業損失、経常損失、四半期純損失については改善いたしております。また平成23年5月13日発表の予想値に対しても、売上高は下回ったものの、営業損失、経常損失並びに四半期純損失は改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は443,269千円（前年同期比14.8%減）、営業損失は44,449千円（前年同期71,752千円の損失）、経常損失は38,111千円（前年同期57,074千円の損失）、四半期純損失は39,766千円（前年同期65,459千円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野および内部統制コンサルティング分野は、東日本大震災による景気への影響を想定し、潜在需要の掘り起こしとホームページへの問い合わせに対するヒット率を向上させることに注力した結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,871千円（前年同期比19.3%減）、営業利益は2,810千円（前年同期15,800千円の利益）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

インターネットリサーチ分野は、景気連動型の事業であるため、東日本大震災による景気への影響を織り込んで計画を立てておりますが、想定を越えた落ち込みとなりました。6月以降の既存顧客からの受注の回復も夏以降のさらなる景気低迷の余波から本来の回復には至っておりません。しかしながら、新規受注の回復には時間が掛かりそうですが、既存顧客からの受注は確実に回復傾向にあり、次節以降に売上に寄与するものと考えます。この回復の遅れから当四半期については、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102,640千円（前年同期比25.9%減）、営業利益は5,790千円（前年同期21,606千円の利益）となりました。

（情報デジタルサービス事業）

データベース構築支援および図書館支援事業は、東日本大震災の影響で、受注済み案件の延期を余儀なくされました。第2四半期中には概ね解消し、ほぼ計画通りの売上高で推移するかに見えてましたが、大型案件1件が来期に延期になり、最終的にはその分、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は210,664千円（前年同期比8.3%減）、営業損失3,701千円（前年同期13,582千円の損失）となりました。

（IT事業）

IT事業の分野については、相変わらずシステム開発投資は低迷しておりますが、安定した既存顧客からの受注の比率が大きくおむね計画どおりの売上高となりました。新規事業も計画しておりますが、売上に貢献するのは次節以降になります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74,623千円（前年同期比10.1%減）、営業損失2,931千円（前年同期27,503千円の損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて54,663千円減少し、310,395千円となりました。これは、主に現金及び預金が61,355千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の59,391千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11,098千円減少し、134,158千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,616千円減少し、未払費用が1,939千円減少、ポイント引当金が3,541千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,224千円減少し、75,573千円となりました。これは、主に長期借入金が3,420千円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41,500千円減少し、160,056千円となりました。これは、主として利益剰余金が39,766千円減少したことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成23年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当第2四半期の業績（セグメント間の内部取引消去後）につきましては、下記のとおりであります。

	当第2四半期 (実績) (千円)	当第2四半期 (予想) (千円)	増減	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	55,371	49,022	6,349	12.9
マーケティングリサーチ事業	102,640	135,325	△32,684	△24.1
情報デジタルサービス事業	210,664	248,398	△37,733	△15.1
IT事業	74,593	80,848	△6,254	△7.7
売上高	443,269	513,593	△70,324	△13.7
営業利益	△44,449	△49,192	4,743	—
経常利益	△38,111	△49,895	11,784	—
四半期純利益	△39,766	△55,283	15,517	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において109,701千円の営業損失および135,468千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、4期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、また、当第2四半期連結累計期間におきましても44,449千円の営業損失および53,061千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループに係る財務の健全性に悪影響を及ぼしている要因として、コンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業において経費を上回る販売実績を達成できなかったことなどによるものであります。

なお、当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

コンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク（連結子会社）においては、既存顧客への積極的な営業活動、潜在顧客の積極的な掘り起こし、最近とみに増えているホームページからの問い合わせに対して、受注ロスを極力無くすなど、地道な受注活動を推し進めてまいります。

また次のような新規事業にも取り組んでまいります。

① 電子情報資産保護のためのVCLBCPシステム（遠隔地バックアップサービス）

リスク管理の一環として東日本大震災以降需要機運がとみに高まっておりますが、これは、コンサルティング事業で培ってきたBCP（企業継続計画）をさらに発展させたシステムです。9月に新聞記事が掲載されましたが、東証一部上場の株式会社インターネットイニシアティブと組み、特に中小者が導入しやすいよう安価な費用でサービスを行うものです。これを10月以降展開してまいります。

② 就職試験で用いられることが必然になってきたS P I（総合適性検査）対応システム

これは、コンサルティング事業で行っているeラーニングのノウハウを活かしたシステムで、新卒者だけではなく、社会人にも十分対応が可能です。

データベース構築支援および図書館支援事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、既存事業の潜在顧客の掘り起こしを図ると共に、既存顧客の受注拡大を積極的に進めてまいります。

事業戦略コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）につきましては、今後も国内におけるマーケティングリサーチと共に、中国における企業調査、商流調査を積極的に行ってまいります。

I T事業を手掛ける株式会社ヴィオ（連結子会社）につきましては、既存事業の強化はもとより、株式会社バルクとのコラボレーションによる新規事業としてのVCLBCPシステム、S P I 対応システムを積極的に推進してまいります。

既存事業の更なる強化と共に、期初の計画には組み込まれていなかった新規事業の展開が、プラス要素として売上及び利益に貢献して行くものと考えております。

b. 事業経費の削減

今期においては、役員数の削減、役員報酬の削減をはじめとして、思い切った固定費の圧縮に取り組んでおります。その一環として本年8月には、子会社の株式会社ヴィオがバルクホールディングス本社内に移転いたしました。また本年6月には、同じく子会社の日本データベース開発株式会社が、すでにオフィス面積の縮小をしております。今般の社会情勢から、売上の伸張は易しいものではありませんが、確実に出来ることから推し進め、計画対比では、売上高は減少しているものの、経常利益、純利益においては、プラス方向に改善しており、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,258	129,903
受取手形及び売掛金	116,071	105,502
有価証券	43,033	43,049
商品及び製品	1,225	1,403
仕掛品	4,242	13,845
原材料及び貯蔵品	918	1,505
その他	11,261	17,605
貸倒引当金	△2,951	△2,419
流動資産合計	365,059	310,395
固定資産		
有形固定資産	3,434	5,838
無形固定資産		
のれん	3,141	2,756
ソフトウェア	7,608	10,980
ソフトウェア仮勘定	—	2,024
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	11,897	16,909
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,821	24,724
その他	25,929	26,451
貸倒引当金	△14,531	△14,531
投資その他の資産合計	44,218	36,644
固定資産合計	59,550	59,391
資産合計	424,610	369,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,237	12,621
1年内返済予定の長期借入金	6,840	6,840
未払費用	37,026	35,087
未払法人税等	3,471	3,877
賞与引当金	13,424	12,337
ポイント引当金	34,386	30,845
その他	33,871	32,550
流動負債合計	145,256	134,158
固定負債		
長期借入金	55,120	51,700
退職給付引当金	20,277	22,522
その他	2,400	1,350
固定負債合計	77,797	75,573
負債合計	223,054	209,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△844,926	△884,693
株主資本合計	188,334	148,567
少数株主持分	13,221	11,488
純資産合計	201,556	160,056
負債純資産合計	424,610	369,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	520,595	443,269
売上原価	373,489	316,940
売上総利益	147,106	126,328
販売費及び一般管理費	218,858	170,778
営業損失(△)	△71,752	△44,449
営業外収益		
受取利息	198	77
助成金収入	13,698	—
賞与引当金戻入額	—	4,681
その他	1,378	2,226
営業外収益合計	15,275	6,985
営業外費用		
支払利息	547	613
その他	49	33
営業外費用合計	597	647
経常損失(△)	△57,074	△38,111
特別損失		
リース解約損	1,549	—
本社移転費用	2,968	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,040	—
固定資産除却損	—	266
その他	1,784	—
特別損失合計	9,342	266
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,417	△38,378
法人税、住民税及び事業税	560	3,143
法人税等調整額	△131	△21
法人税等合計	428	3,121
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△66,846	△41,500
少数株主損失(△)	△1,386	△1,733
四半期純損失(△)	△65,459	△39,766

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△66,846	△41,500
四半期包括利益	△66,846	△41,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,459	△39,766
少数株主に係る四半期包括利益	△1,386	△1,733

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,417	△38,378
減価償却費	2,006	2,619
のれん償却額	581	384
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,436	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△223	△532
ポイント引当金の増減額(△は減少)	271	△3,541
退職給付引当金の増減額(△は減少)	767	2,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,516	△1,087
受取利息及び受取配当金	△198	△77
為替差損益(△は益)	49	33
支払利息	547	613
売上債権の増減額(△は増加)	△8,150	10,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,433	△10,368
未収入金の増減額(△は増加)	△4,932	△20
長期未収入金の増減額	△1,417	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,368	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,066	△3,615
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,530	△2,718
未払費用の増減額(△は減少)	△4,690	△1,947
その他	△18,119	△3,896
小計	△109,537	△49,717
利息及び配当金の受取額	14	44
利息の支払額	△413	△613
法人税等の支払額	△1,016	△2,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,953	△53,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	—	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,596	—
有形固定資産の取得による支出	△2,376	△3,300
無形固定資産の取得による支出	—	△7,134
敷金及び保証金の回収による収入	11,314	9,833
敷金及び保証金の差入による支出	△1,310	△800
その他	△834	△4,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,389	△4,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,220	△3,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,220	△3,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,783	△61,340
現金及び現金同等物の期首残高	254,428	234,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,645	172,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	I T事	合計
売上高					
外部顧客への売上高	69,258	138,471	229,842	83,023	520,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	69,258	138,471	229,842	83,023	520,595
セグメント利益又はセグメント損失(△)	15,800	21,606	△13,582	△27,503	△3,680

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,680
全社費用(注)	△68,072
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△71,752

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当社グループは「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」及び「IT事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、情報セキュリティコンサルティング及び内部統制コンサルティングを行っております。「マーケティングリサーチ事業」は、インターネットリサーチ及び事業戦略コンサルティングを行っております。「情報デジタルサービス事業」は、データベース構築支援及び図書館支援事業を行っております。「IT事業」は、ITソリューション事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事	合計
売上高					
外部顧客への売上高	55,371	102,640	210,664	74,593	443,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	—	—	30	530
計	55,871	102,640	210,664	74,623	443,799
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,810	5,790	△3,701	△2,931	1,968

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,968
セグメント間取引消去	△530
全社費用(注)	△45,887
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△44,449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。